



2018年12月期 中間決算説明資料

2018年8月14日
株式会社大塚家具（8186）

目次

2018年12月期 上期実績

- 1 2018年上期業績のポイント
- 2 業績概要
- 3 売上内訳
- 4 販売費及び一般管理費
- 5 営業外損益・特別損益
- 6 投資及び減価償却
- 7 店舗 面積・売上高推移

【参考資料】

2018年12月期 下期・通期計画

- 1 2018年下期計画のポイント
- 2 計画概要
- 3 売上内訳
- 4 販売費及び一般管理費
- 5 投資及び減価償却
- 6 人員

1.2018年上期業績のポイント

- ✓ 売上高は、大型店を中心に店舗売上高減少。
- ✓ 売上総利益率は、商品評価基準見直しにより低下。
(影響ポイント△6p)
- ✓ 販管費は、前年同期比2,003百万円低減。
店舗規模適正化により賃借料は、前年同期比984百万円低減。
- ✓ 四半期純損失は、前年同期比2,530百万円改善。

2.業績概要



(単位：百万円、%)

	2017年 上期実績	2018年 上期実績	前年同期比 増減率
売上高	21,380	18,825	△11.9
売上総利益 売上比	10,954 51.2	8,147 43.3	△25.6
販管費及び一般管理費 売上比	13,657 63.9	11,653 61.9	△14.7
営業利益 (損失) 売上比	△2,702 △12.6	△3,506 △18.6	—
経常利益 (損失) 売上比	△2,609 △12.2	△3,472 △18.4	—
四半期純利益 (損失) 売上比	△4,567 △21.4	△2,037 △10.8	—

3.売上内訳

(単位：百万円、%)

	2017年 上期実績		2018年 上期実績		前年同期比 増減率
		(店舗数)		(店舗数)	
関東	12,846	12	10,969	11	△14.6
関西	3,880	5	3,651	5	△5.9
東海	1,674	3	1,552	1	△7.3
その他	1,918	2	1,466	2	△23.6
店舗計	20,319	22	17,639	19	△13.2
構成比	95.0		93.7		
建装	1,034		1,119		8.2
構成比	4.8		5.9		
その他	25		66		161.1
構成比	0.1		0.4		
合計	21,380		18,825		△11.9
構成比	100.0		100.0		

* 「関東」「関西」「東海」「その他」のエリア区分については10ページをご覧ください

* 店舗数は営業所を除く

* 上期末（6月30日）現在のもの

4.販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	2017年 上期実績	売上比	2018年 上期実績	売上比	前年同期比 増減率
運賃	756	3.5	636	3.4	△15.8
広告費	1,265	5.9	1,036	5.5	△18.1
人件費	4,500	21.0	4,199	22.3	△6.7
賃借料 (管理費含む)	4,989	23.3	4,005	21.3	△19.7
その他	2,145	10.0	1,774	9.4	△17.3
合計	13,657	63.9	11,653	61.9	△14.7

5. 営業外損益・特別損益

(単位：百万円、%)

	2017年 上期実績	2018年 上期実績	前年同期比 増減率
収益	125	89	△28.3
受取利息及び配当	30	17	△43.1
その他	94	72	△23.6
費用	32	56	72.1

－ 2018年 上期実績 －

【 特別利益 】	固定資産売却益	1,177百万円
	投資有価証券売却益ほか	428百万円
【 特別損失 】	減損損失	129百万円
	店舗閉鎖損失ほか	27百万円

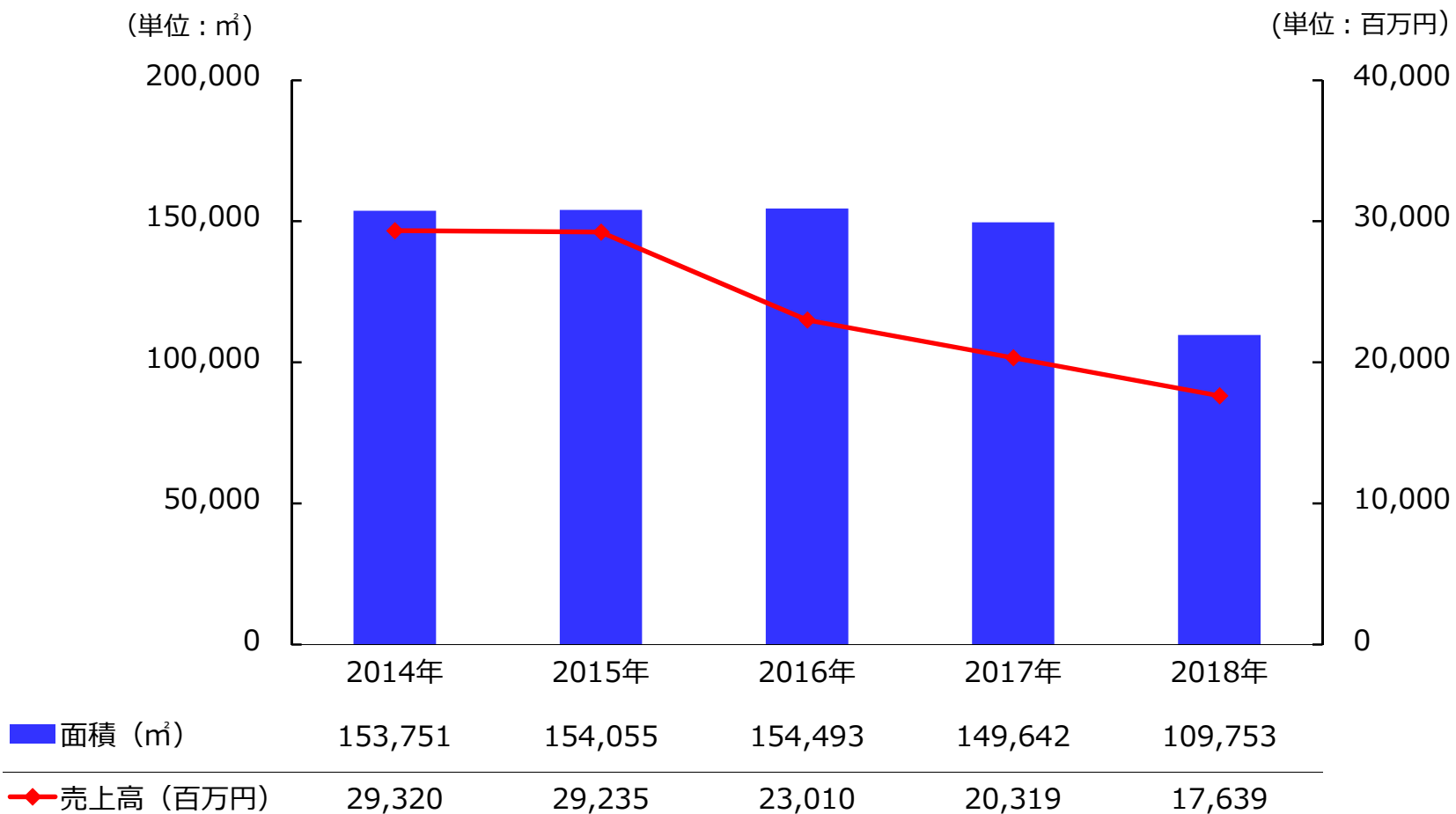
6.投資及び減価償却

(単位：百万円)

	2017年 上期実績		2018年 上期実績	
設備投資	61		107	
	店舗設備等	12	店舗設備等	53
	システム更新	33	システム更新	51
	その他	15	その他	2
投融資	△151		△460	
	敷金等	△151	敷金等	△460
合計	△89		△353	
減価償却	93		12	

* 金融取引関連を除く

7. 店舗 面積・売上高推移



* 売上高は店舗売上高 * 面積は上期末（6月30日）時点の直営店のみ

直営店

		店舗名	面積 (㎡)	備考
旗艦店	関東	有明本社ショールーム	16,513	2017年2月10日、6月9日 減床 (24,673㎡→23,285㎡→20,187㎡) 2018年6月16日 減床 (20,187㎡→16,513㎡)
	関西	大阪南港ショールーム	13,383	2018年6月1日 減床 (16,750㎡→13,383㎡)
標準店		横浜みなとみらいショールーム	10,649	2017年8月5日 減床(19,500㎡→10,649㎡)
		新宿ショールーム	10,954	2017年4月29日 減床 (13,602㎡→12,297㎡) 2018年3月14日 営業面積縮小 (12,297㎡→10,954㎡)
	関東	銀座本店	7,007	
		南船橋店	4,599	
		立川ショールーム	3,295	2017年10月12日 減床 (4,421㎡→3,295㎡)
		まるひろ入間店	2,903	2017年10月7日 オープン
	東海	名古屋栄ショールーム	11,178	
	関西	神戸ショールーム	8,566	
	その他	仙台ショールーム	7,483	2017年6月30日 減床(11,291㎡→7,483㎡)
		福岡ショールーム	4,902	2017年6月10日 減床(9,628㎡→4,902㎡)
専門店 ・ 小型店	関東	アウトレット&リワース プレミアム 有明	1,380	2017年2月10日 オープン / 2017年6月9日 増床(1,388㎡→2,090㎡) / 2018年6月16日 減床 (2,090㎡→1,380㎡)
		アウトレット&リワース 新宿	1,305	2017年4月29日 オープン
		LIFE STYLE SHOP 柏の葉 T-SITE	184	2017年3月2日 オープン
		Poltrona Frau Tokyo Aoyama	320	2018年3月17日 オープン イタリアを代表するラグジュアリーブランド 「Poltrona Frau」公式認定フラッグシップショップ
	関西	アウトレット&リワース 大阪南港	2,923	2018年6月1日 減床 (5,492㎡→2,923㎡)
		なんばパークス	1,214	2017年2月22日 オープン
		Modern Style Shop 淀屋橋	475	
	その他	サッポロファクトリー*	520	営業所、2017年4月22日増床(438㎡→520㎡)
		合計 19店舗、*1営業所	109,753	2018年6月末現在

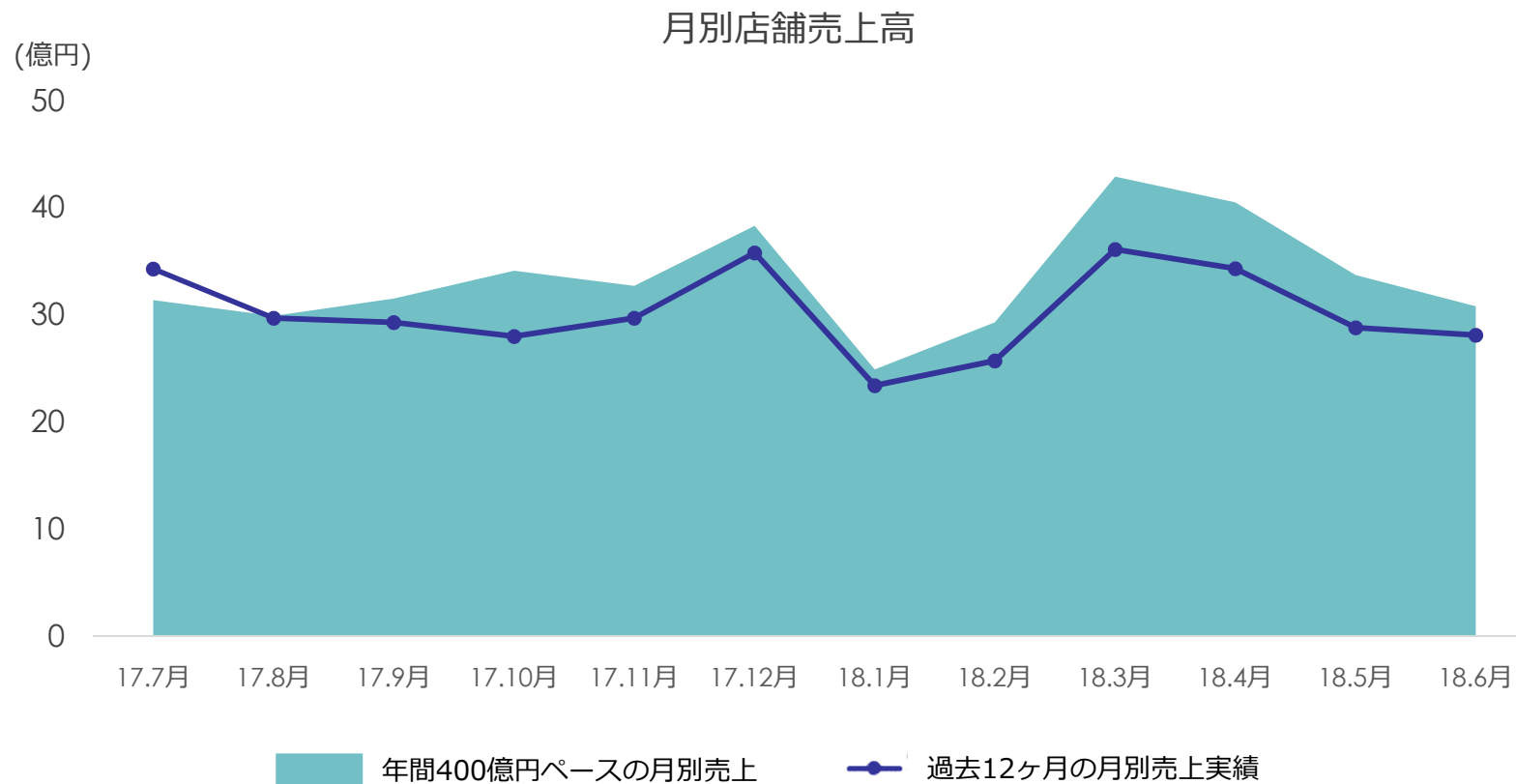
提携店

提携先／店舗名	場所	面積(m ² ,約)		備考
DEJIMASTOCK	広島県広島市	1,000	2016年10月1日	地場有力の戸建注文住宅設計・施工の ヤマネホールディングス株式会社と業務提携
いよてつ高島屋	愛媛県松山市	240	2017年3月1日	百貨店いよてつ高島屋内にて販売開始
ボンベルタ橘	宮崎県宮崎市	575	2017年9月2日	百貨店ボンベルタ橘にて販売開始
八木橋百貨店	埼玉県熊谷市	590	2018年2月14日	八木橋百貨店内にて販売開始
岡島百貨店	山梨県甲府市	693	2018年4月12日	岡島百貨店内にて販売開始

* 2018年6月30日現在

【参考資料1】 店舗売上高の状況

直近1年間の店舗売上高は、年間400億円ペースを下回る。



【参考資料2】 店舗入店件数等

大型店は入店件数・接客件数の低調が続き、売上高減少幅も大きい。

商業立地路面店は入店件数は高水準、接客件数は増加。売上高も前年同期比マイナス1桁で留める。

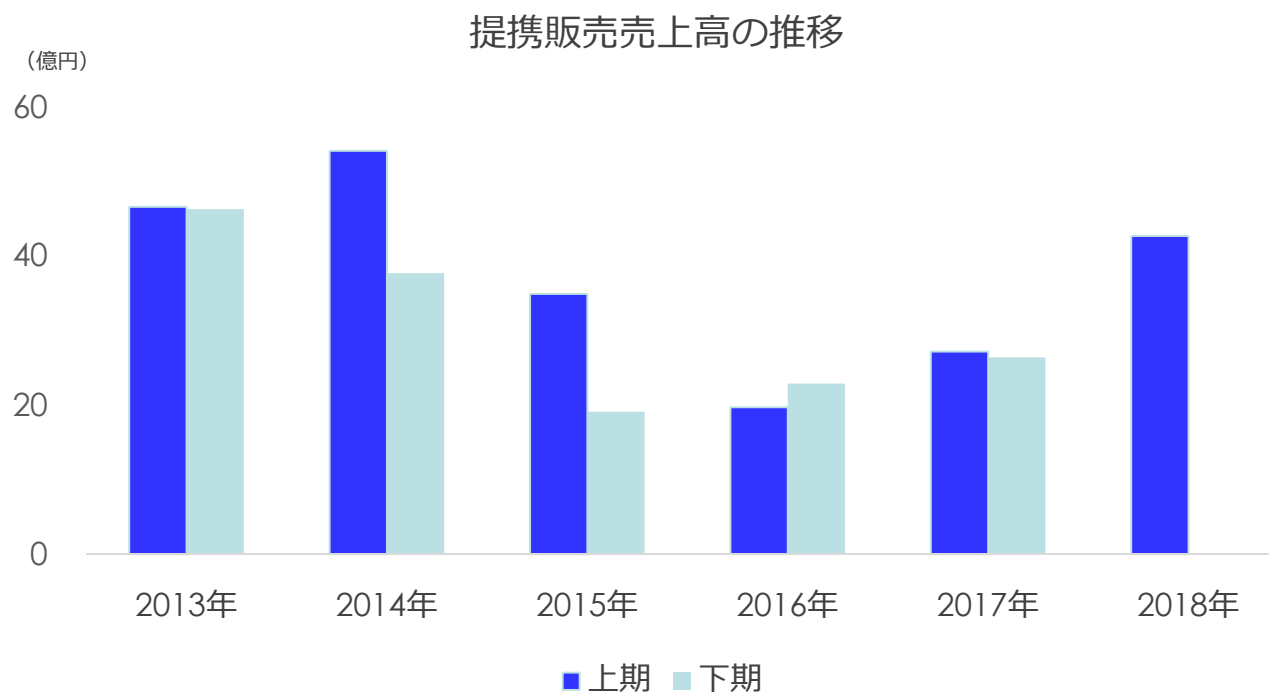
■ 上期入店・接客件数及び売上高前年同期比増減率

	入店件数	接客件数	売上高
大型店	▲24.2%	▲15.1%	▲13.5%
商業立地 路面店	▲4.5%	+11.6%	▲5.9%

【参考資料3】提携販売

販路修復並びに新規開拓は進みつつあり、2016年約43億円だった年間売上高は、2017年に約54億円(前期比+26%)。

2018年上期は約43億円(前年同期比+57%)と堅調に推移。

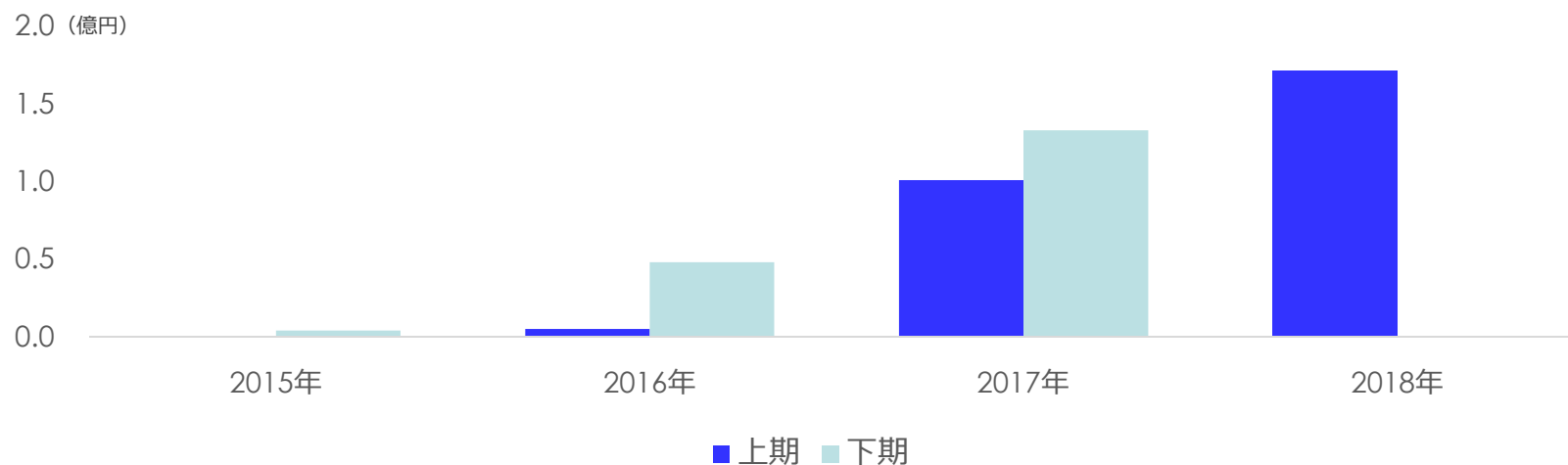


【参考資料4】 E C 事業

E C 事業は、提携先増加と当社サイトの掲載商品情報の充実などユーザビリティ向上により前年実績を上回る。

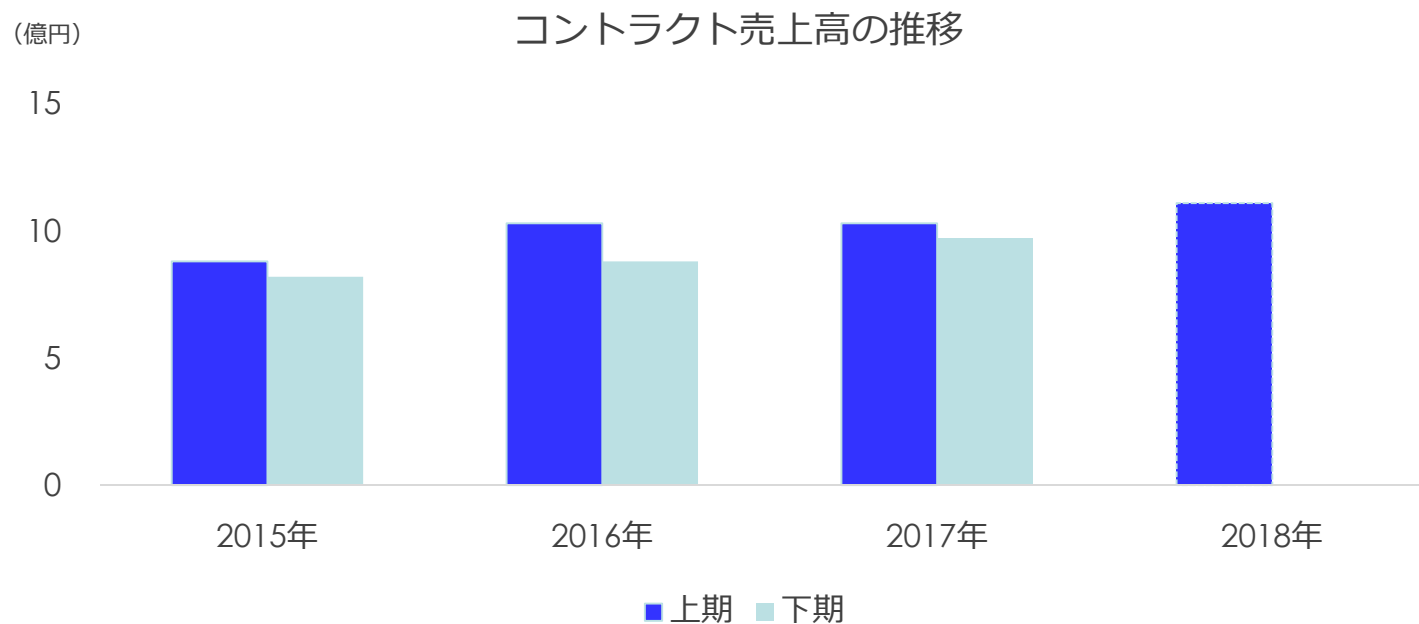
- 商品情報ページとE Cサイトを統合(2017年3月)
- 掲載商品約4,500種 (2018年6月)
- 提携サイトでの販売開始：2017年9月LOCONDO HOME出品、10月Yahoo!ショッピング出店、2018年5月Amazon出店
- 2018年上期E C売上高は171百万円 (前年同期比+69%)。

E C 事業売上高の推移



【参考資料5】 コントラクト

2020年に向けホテル需要が旺盛。2018年上期は1,119百万円（前年同期比+8.2%）。



【参考資料6】 店舗

店舗の過剰面積の縮小、スクラップ&ビルドを通じて賃借料の低減を図る。

【出店】

時期	事業所名	規模	備考
2018年3月	Poltrona Frau Tokyo Aoyama	320㎡	ブランド特化型ショップ

【減床】

時期	事業所名	規模	備考
2018年6月	大阪南港ショールーム アウトレット&リワース 大阪南港	16,306㎡	22,242㎡→16,306㎡
2018年6月	有明本社ショールーム アウトレット&リワース プレミアム 有明	17,893㎡	22,277㎡→17,893㎡

【閉店】

時期	事業所名	規模	備考
2018年2月	LIFE STYLE SHOP 名古屋駅前	304㎡	
2018年4月	名古屋星崎ショールーム	4,670㎡	
2018年5月	春日部ショールーム	10,772㎡	

* 2018年6月末現在

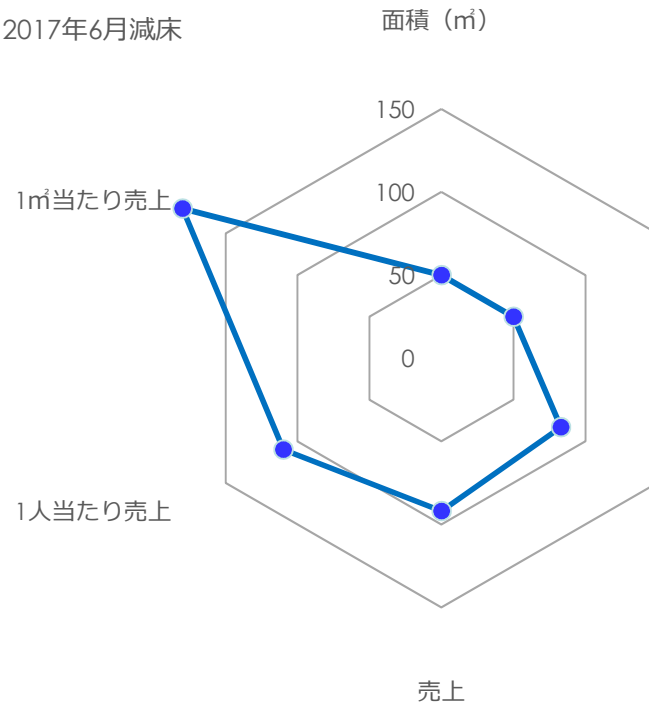
【参考資料7】 減床店舗の状況

福岡や横浜みなとみらいは、面積を約半分まで縮小。それに伴い賃借料も約半減。売上高は売場面積の前年同期比に比べ減少幅は小さく、1㎡当たり売上は大きく改善。

《減床後6ヶ月前年同期比》

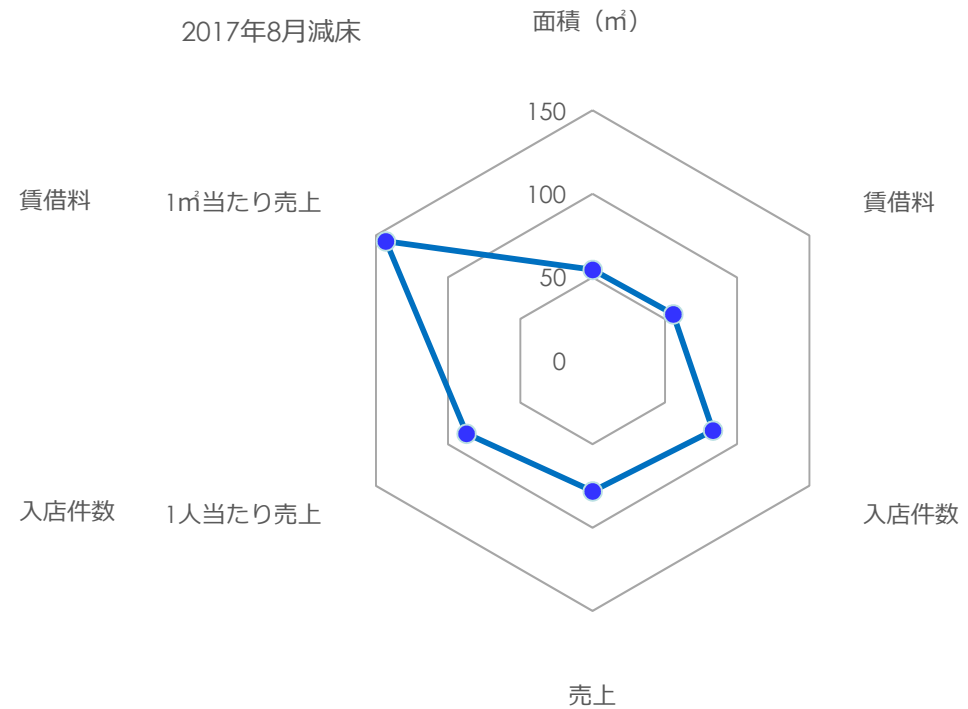
福岡ショールーム

2017年6月減床



横浜みなとみらいショールーム

2017年8月減床



* 減床月を除く

2018年12月期 下期・通期計画



1.2018年下期計画のポイント

- ✓ 店舗売上高は、上期及び足元の既存店売上高のトレンドを踏襲し、160億円と想定。
- ✓ コントラクト売上高は、上期計画達成率と同程度で設定し、26億円と想定。
- ✓ 関東通常店舗に併設しているアウトレット&リワース店（有明・新宿）を閉店し、南船橋店にアウトレット&リワース商品を集約。
- ✓ 販管費は、店舗規模適正化等により前年同期比16億円低減の108億円を見込む。
- ✓ コスト圧縮により営業損失は、前年同期比8億円の改善を見込む。

2.計画概要



(単位：百万円、%)

	下期			通期		
	2017年 実績	2018年 計画	前年同期比 増減率	2017年 実績	2018年 計画	前年同期比 増減率
売上高	19,699	18,809	△4.5	41,079	37,634	△8.4
売上総利益	9,987	9,223	△7.7	20,942	17,370	△17.1
売上比	50.7	49.0		51.0	46.2	
販管費及び一般管理費	12,421	10,816	△12.9	26,078	22,470	△13.8
売上比	63.1	57.5		63.5	59.7	
営業利益(損失)	△2,433	△1,593	—	△5,136	△5,100	—
売上比	△12.4	△8.5		△12.5	△13.6	
経常利益(損失)	△2,534	△1,727	—	△5,144	△5,200	—
売上比	△12.9	△9.2		△12.5	△13.8	
当期純利益(損失)	△2,692	△1,388	—	△7,259	△3,426	—
売上比	△13.7	△7.4		△17.7	△9.1	

3.売上内訳

(単位：百万円、%)

	下期			通期		
	2017年	2018年	前年同期比	2017年	2018年	前年同期比
	実績	計画	増減率	実績	計画	増減率
店舗	18,688	16,092	△13.9	39,008	33,731	△13.5
構成比	94.9	85.6		95.0	89.6	
建装	974	2,680	175.1	2,009	3,800	89.1
構成比	4.9	14.3		4.9	10.1	
その他	36	36	△1.7	62	102	65.1
構成比	0.2	0.2		0.2	0.3	
合計	19,699	18,809	△4.5	41,079	37,634	△8.4
構成比	100.0	100.0		100.0	100.0	

4.販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	下期			通期		
	2017年 実績	2018年 計画	前年同期比 増減率	2017年 実績	2018年 計画	前年同期比 増減率
運賃	698	635	△9.0	1,454	1,272	△12.5
売上比	3.5	3.4		3.5	3.4	
広告費	996	963	△3.2	2,262	2,000	△11.6
売上比	5.1	5.1		5.5	5.3	
人件費	4,314	3,876	△10.2	8,814	8,075	△8.4
売上比	21.9	20.6		21.5	21.5	
賃借料(管理費含む)	4,496	3,659	△18.6	9,486	7,665	△19.2
売上比	22.8	19.5		23.1	20.4	
その他	1,914	1,681	△12.2	4,060	3,455	△14.9
売上比	9.7	8.9		9.9	9.2	
合計	12,421	10,816	△12.9	26,078	22,470	△13.8
売上比	63.1	57.5		63.5	59.7	

5.投資及び減価償却

(単位：百万円)

	下期				通期			
	2017年 実績		2018年 計画		2017年 実績		2018年 計画	
設備投資	190		56		252		163	
	店舗設備等	32	店舗設備等	13	店舗設備等	45	店舗設備等	66
	システム更新	135	システム更新	40	システム更新	168	システム更新	92
	その他	22	その他	2	その他	38	その他	4
投融資	△329		0		△480		△460	
	敷金等	△329	敷金等	0	敷金等	△480	敷金等	△460
合計	△138		56		△227		△297	
減価償却	28		29		121		41	

* 金融取引関連を除く

6.人員

採用を抑制しながら全社ベースで人員の再配置をすることにより、直間比率の改善を図る。

	2017年12月末	2018年6月末	2018年12月末(予)
営業部門	1,069名	1,004名	1,001名
営業	72%	72%	74%
非営業	28%	28%	26%
全社	1,489名	1,400名	1,272名



本資料は、2018年12月期中間決算発表と事業内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を奨励または勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は発表日(2018年8月14日)現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

本資料に記載した予測等は、資料作成時点での当社判断によるものであり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではありません。

また、ここに記載された内容が予告なしに変更されることもあります。